

## 1. 令和 2 年度 湧別町財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

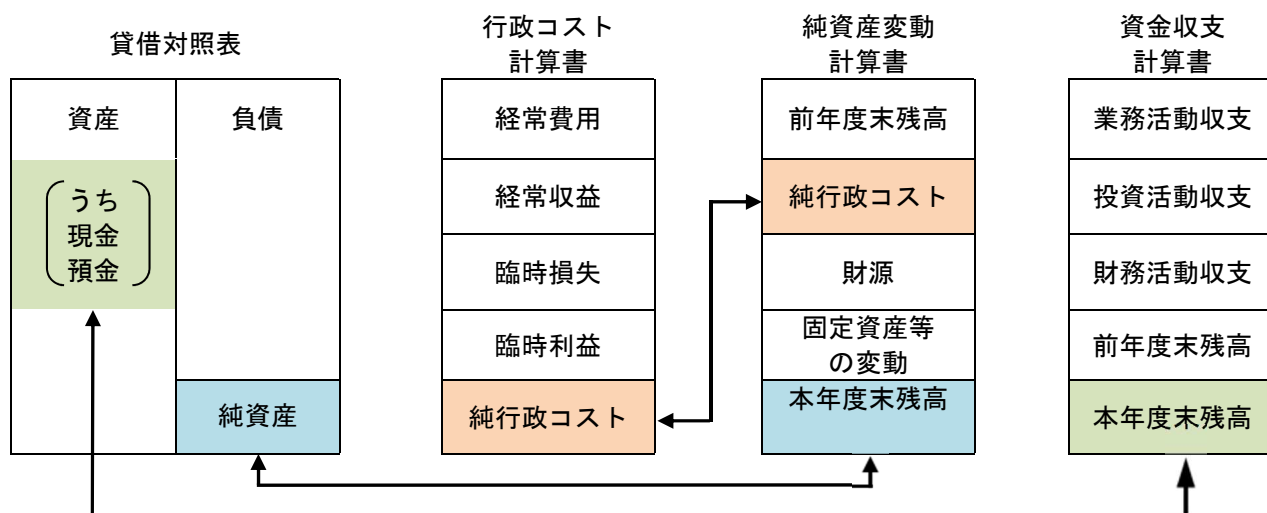
一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることとなります。

### ■湧別町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		下水道事業特別会計	
		老人保健特別会計	
		集合町税会計	
		水道事業会計	
	一部事務組合	遠軽地区広域組合	
		網走地方教育研修センター組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合	
		北海道市町村総合事務組合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

②財務書類の種類

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高と同額となります。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と同額となります。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書と同額となります。

## 2. 令和 2 年度 湧別町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は湧別町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	62,593,961	66,179,112	67,808,129	固定負債	11,750,635	13,960,124	14,185,017
有形固定資産	59,085,113	62,513,509	63,842,443	地方債等	10,463,124	12,356,595	12,356,595
事業用資産	26,737,849	27,339,629	27,596,784	長期未払金	-	-	-
土地	3,653,748	3,658,788	3,658,799	退職手当引当金	1,287,511	1,287,511	1,512,403
立木竹	11,872,927	11,872,927	11,872,927	損失補償等引当金	-	-	-
建物	31,565,724	32,788,318	33,426,498	その他	-	316,018	316,018
建物減価償却累計額	△21,077,158	△21,703,011	△22,091,933	流動負債	482,380	621,732	642,652
工作物	726,327	726,327	754,622	1年内償還予定地方債等	325,716	452,046	456,839
工作物減価償却累計額	△49,584	△49,584	△70,039	未払金	-	8,636	8,636
船舶	-	-	159	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△114	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	92,191	96,576	112,151
航空機	-	-	-	預り金	64,473	64,473	65,024
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	1
その他	-	-	-	負債合計	12,233,015	14,581,856	14,827,669
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	45,864	45,864	45,864	固定資産等形成分	66,671,824	70,463,470	72,094,961
インフラ資産	31,736,056	34,319,323	35,316,585	余剰分(不足分)	△11,772,539	△13,795,583	△13,919,895
土地	1,196	2,850	2,891	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	454,376	1,699,649	純資産合計	54,899,286	56,667,887	58,175,065
建物減価償却累計額	-	△327,763	△642,282	負債及び純資産合計	67,132,301	71,249,743	73,002,734
工作物	105,296,388	110,868,363	111,226,311				
工作物減価償却累計額	△73,598,216	△76,717,945	△77,008,426				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	36,688	39,442	39,442				
物品	1,554,070	3,095,244	3,695,480				
物品減価償却累計額	△942,861	△2,240,687	△2,766,406				
無形固定資産	24,082	38,865	39,234				
ソフトウェア	24,082	36,325	36,694				
その他	-	2,540	2,540				
投資その他の資産	3,484,765	3,626,738	3,926,451				
投資及び出資金	59,652	59,652	59,652				
有価証券	5,600	5,600	5,600				
出資金	54,052	54,052	54,052				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	38,922	62,037	62,421				
長期貸付金	△11,570	△11,570	△11,570				
基金	3,398,842	3,519,026	3,818,370				
減債基金	945,095	945,095	945,095				
その他	2,453,747	2,573,931	2,873,275				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,081	△2,407	△2,422				
流動資産	4,538,340	5,070,631	5,194,605				
現金預金	449,765	745,574	867,049				
資金	385,292	681,101	802,025				
歳計外現金	64,473	64,473	65,024				
未収金	10,711	39,961	39,987				
短期貸付金	-	-	-				
基金	4,077,864	4,284,358	4,286,832				
財政調整基金	4,077,864	4,284,358	4,285,875				
減債基金	-	-	957				
棚卸資産	-	820	820				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△82	△82				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	67,132,301	71,249,743	73,002,734				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 671.3 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 549.0 億円 (81.8%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 122.3 億円 (18.2%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 712.5 億円、純資産は約 566.7 億円 (79.5%)、負債は約 145.8 億円 (20.5%)、連結会計では資産は約 730.0 億円、純資産は約 581.8 億円 (79.7%)、負債は約 148.3 億円 (20.3%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R元年度	R2年度	前年比	R元年度	R2年度	前年比	R元年度	R2年度	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	64,043,321	62,593,961	△2.3%	67,652,871	66,179,112	△2.2%	69,281,059	67,808,129	△2.1%
有形固定資産	60,549,134	59,085,113	△2.4%	63,994,772	62,513,509	△2.3%	65,356,289	63,842,443	△2.3%
事業用資産	26,597,074	26,737,849	0.5%	27,233,620	27,339,629	0.4%	27,506,885	27,596,784	0.3%
土地	3,669,360	3,653,748	△0.4%	3,674,400	3,658,788	△0.4%	3,674,411	3,658,799	△0.4%
立木竹	11,872,927	11,872,927	0.0%	11,872,927	11,872,927	0.0%	11,872,927	11,872,927	0.0%
建物	31,069,242	31,565,724	1.6%	32,291,835	32,788,318	1.5%	32,918,402	33,426,498	1.5%
建物減価償却累計額	△20,455,414	△21,077,158	3.0%	△21,046,501	△21,703,011	3.1%	△21,407,884	△22,091,933	3.2%
工作物	423,772	726,327	71.4%	423,772	726,327	71.4%	451,276	754,622	67.2%
工作物減価償却累計額	△28,676	△49,584	72.9%	△28,676	△49,584	72.9%	△48,186	△70,039	45.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	155	159	2.9%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△80	△114	42.9%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,864	45,864	0.0%	45,864	45,864	0.0%	45,864	45,864	0.0%
インフラ資産	33,587,880	31,736,056	△5.5%	36,143,400	34,319,323	△5.0%	37,151,986	35,316,585	△4.9%
土地	7	1,196	16053.7%	1,661	2,850	71.6%	1,701	2,891	70.0%
建物	-	-	-	454,376	454,376	0.0%	1,663,880	1,698,649	2.1%
建物減価償却累計額	-	-	-	△318,918	△327,763	2.8%	△588,970	△642,282	9.1%
工作物	105,056,698	105,296,388	0.2%	110,459,420	110,868,363	0.4%	110,807,366	111,226,311	0.4%
工作物減価償却累計額	△71,505,513	△73,598,216	2.9%	△74,492,581	△76,717,945	3.0%	△74,771,433	△77,008,426	3.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,688	36,688	0.0%	39,442	39,442	0.0%	39,442	39,442	0.0%
物品	1,188,176	1,554,070	30.8%	2,724,781	3,095,244	13.6%	3,293,880	3,695,480	12.2%
物品減価償却累計額	△823,996	△942,861	14.4%	△2,107,029	△2,240,687	6.3%	△2,596,463	△2,766,406	6.5%
無形固定資産	27,133	24,082	△11.2%	40,799	38,865	△4.7%	41,611	39,234	△5.7%
ソフトウェア	27,133	24,082	△11.2%	37,909	36,325	△4.2%	38,721	36,694	△5.2%
その他	-	-	-	2,891	2,540	△12.1%	2,891	2,540	△12.1%
投資その他の資産	3,467,053	3,484,765	0.5%	3,617,300	3,626,738	0.3%	3,883,159	3,926,451	1.1%
投資及び出資金	59,652	59,652	0.0%	59,652	59,652	0.0%	59,652	59,652	0.0%
有価証券	5,600	5,600	0.0%	5,600	5,600	0.0%	5,600	5,600	0.0%
出資金	54,052	54,052	0.0%	54,052	54,052	0.0%	54,052	54,052	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	38,900	38,922	0.1%	65,612	62,037	△5.4%	66,042	62,421	△5.5%
長期貸付金	-	△11,570	-	-	△11,570	-	-	△11,570	-
基金	3,369,806	3,398,842	0.9%	3,494,906	3,519,026	0.7%	3,760,346	3,818,370	1.5%
減債基金	944,893	945,095	0.0%	944,893	945,095	0.0%	944,893	945,095	0.0%
その他	2,424,913	2,453,747	1.2%	2,550,013	2,573,931	0.9%	2,815,453	2,873,275	2.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,304	△1,081	△17.1%	△2,870	△2,407	△16.1%	△2,881	△2,422	△15.9%
流動資産	4,325,225	4,538,340	4.9%	4,834,449	5,070,631	4.9%	4,888,633	5,194,605	6.3%
現金預金	397,398	449,765	13.2%	662,458	745,574	12.5%	715,293	867,049	21.2%
資金	340,075	385,292	13.3%	605,135	681,101	12.6%	657,970	802,025	21.9%
歳計外現金	57,323	64,473	12.5%	57,323	64,473	12.5%	57,323	65,024	13.4%
未収金	13,773	10,711	△22.2%	44,075	39,961	△9.3%	44,184	39,987	△9.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,914,054	4,077,864	4.2%	4,127,515	4,284,358	3.8%	4,128,756	4,286,832	3.8%
財政調整基金	3,914,054	4,077,864	4.2%	4,127,515	4,284,358	3.8%	4,128,756	4,285,875	3.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	957	-
棚卸資産	-	-	-	820	820	0.0%	820	820	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	△420	△82	△80.4%	△420	△82	△80.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	68,368,546	67,132,301	△1.8%	72,487,320	71,249,743	△1.7%	74,169,693	73,002,734	△1.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R元年度	R2年度	前年比	R元年度	R2年度	前年比	R元年度	R2年度	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	10,761,055	11,750,635	9.2%	13,051,483	13,960,124	7.0%	13,262,462	14,185,017	7.0%
地方債等	9,415,474	10,463,124	11.1%	11,377,276	12,356,595	8.6%	11,381,934	12,356,595	8.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,345,581	1,287,511	△4.3%	1,345,581	1,287,511	△4.3%	1,551,900	1,512,403	△2.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	328,626	316,018	△3.8%	328,627	316,018	△3.8%
流動負債	1,116,724	482,380	△56.8%	1,249,994	621,732	△50.3%	1,276,250	642,652	△49.6%
1年内償還予定地方債等	965,601	325,716	△66.3%	1,084,784	452,046	△58.3%	1,095,421	456,839	△58.3%
未払金	-	-	-	11,141	8,636	△22.5%	11,147	8,636	△22.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	93,800	92,191	△1.7%	96,746	96,576	△0.2%	111,769	112,151	0.3%
預り金	57,323	64,473	12.5%	57,323	64,473	12.5%	57,912	65,024	12.3%
その他	-	-	-	-	-	-	2	1	△8.7%
負債合計	11,877,780	12,233,015	3.0%	14,301,477	14,581,856	2.0%	14,538,712	14,827,669	2.0%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	67,957,375	66,671,824	△1.9%	71,780,386	70,463,470	△1.8%	73,409,816	72,094,961	△1.8%
余剰分(不足分)	△11,466,608	△11,772,539	2.7%	△13,594,543	△13,795,583	1.5%	△13,778,835	△13,919,895	1.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	56,490,767	54,899,286	△2.8%	58,185,843	56,667,887	△2.6%	59,630,981	58,175,065	△2.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 12.4 億円 (1.8%) の減少、純資産は約 15.9 億円 (2.8%) の減少、負債は約 3.6 億円 (3.0%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 12.4 億円 (1.7%) の減少、純資産は約 15.2 億円 (2.6%) の減少、負債は約 2.8 億円 (2.0%) の増加、連結会計では資産は約 11.7 億円 (1.6%) の減少、純資産は約 14.6 億円 (2.4%) の減少、負債は約 2.9 億円 (2.0%) の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、インフラ資産の工作物減価償却累計額が増加したためです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 29.4 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 13.4 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、地方債残高が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.7 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 13.7 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加した為です。

③令和2年度湧別町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、湧別町が保有している資産状況について見ていきますが、単に湧別町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、湧別町における資産形成の特徴が把握可能となります。

湧別町における資産の構成を見ると、事業用資産が39.8%、インフラ資産が47.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 179自治体
- ・市町村類似団体平均（全国） 34自治体

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度			
有形固定資産	60,549,134	59,085,113	△1,464,021	29,503,539	36,797,604
事業用資産	26,597,074	26,737,849	140,774	12,543,467	13,990,851
インフラ資産	33,587,880	31,736,056	△1,851,824	13,963,993	19,357,316
無形固定資産	27,133	24,082	△3,052	37,939	21,312
投資その他の資産	3,467,053	3,484,765	17,712	3,133,339	3,206,244
流動資産	4,325,225	4,538,340	213,115	1,376,338	1,630,562
資産合計	68,368,546	67,132,301	△1,236,245	30,879,876	38,428,167
項目 (資産合計に対する構成比)	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度			
有形固定資産	88.6%	88.0%	△0.5%	95.5%	95.8%
事業用資産	38.9%	39.8%	0.9%	40.6%	36.4%
インフラ資産	49.1%	47.3%	△1.9%	45.2%	50.4%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.1%	5.2%	0.1%	10.1%	8.3%
流動資産	6.3%	6.8%	0.4%	4.5%	4.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

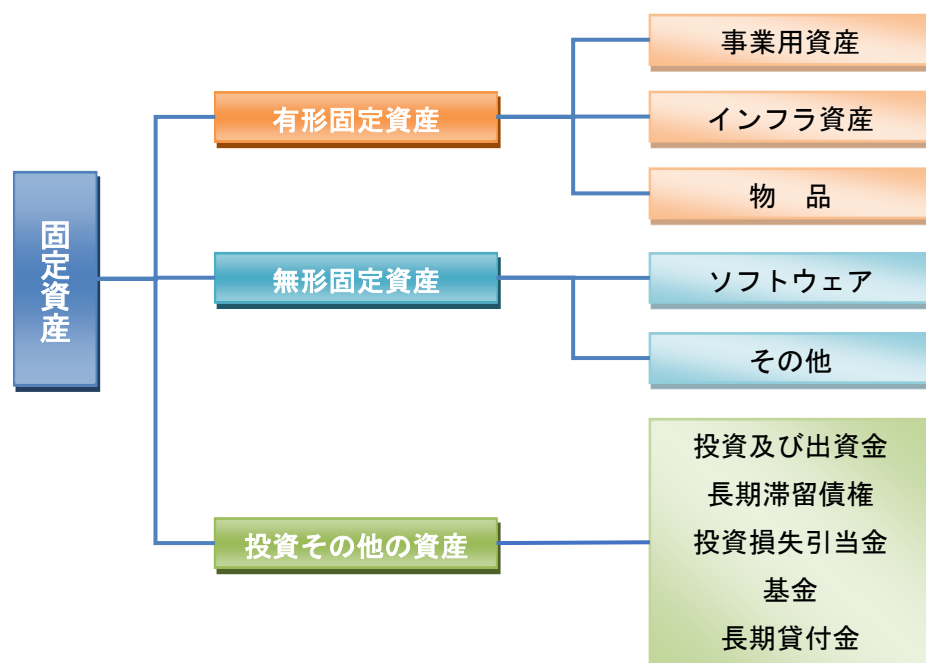
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

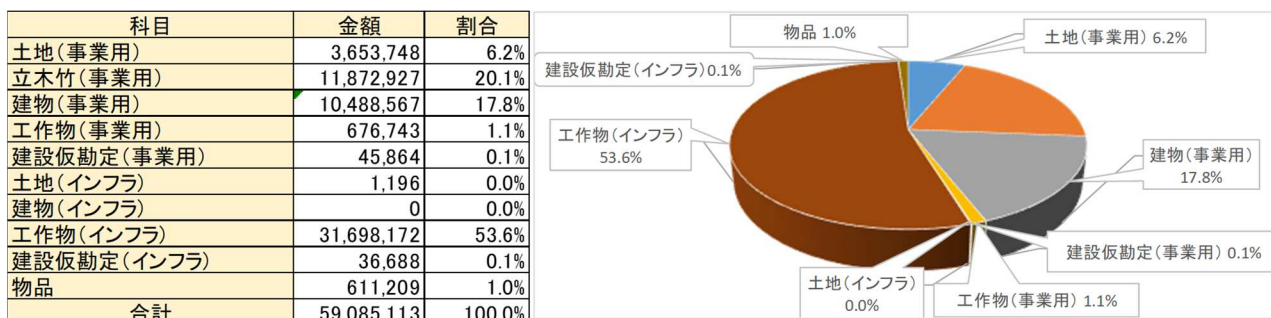




□) 有形固定資産の状況

これまでに湧別町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の53.6%、次いで立木竹(事業用)の20.1%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

湧別町においては、68.8%と他団体(人口1万人未満の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は65.4%、インフラ資産は69.9%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口1万人未満(93団体)	町村Ⅱ-0(34団体)
	R元年度	R2年度			
償却資産取得価額合計	137,737,887	139,142,509	1,404,621	57,218,814	73,187,936
減価償却累計額	92,813,599	95,667,818	2,854,219	36,290,871	46,775,753
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.4%	68.8%	1.4%	63.4%	63.9%
【参考】事業用資産	65.0%	65.4%	0.4%	-	-
【参考】建物(事業用)	65.8%	66.8%	1.0%	-	-
【参考】工作物(事業用)	6.8%	6.8%	0.0%	-	-
【参考】インフラ資産	68.1%	69.9%	1.8%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	68.1%	69.9%	1.8%	-	-
【参考】物品	69.3%	60.7%	△8.6%	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ④令和2年度湧別町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

湧別町の純資産比率は81.8%で他団体（人口1万人未満の平均値）と比較すると高めの水準です。

## ■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	類似団体平均(全国)	
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-Ⅰ (34団体)
資産合計	68,368,546	67,132,301	△1,236,245	30,879,876	38,428,167
負債合計	11,877,780	12,233,015	355,235	7,323,778	8,286,040
純資産合計	56,490,767	54,899,286	△1,591,481	23,556,098	30,142,127
純資産比率	82.6%	81.8%	△0.8%	76.3%	78.4%
負債比率	21.0%	22.3%	1.3%	31.1%	27.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、湧別町は16.1%で他団体（人口1万人未満の平均値）と比較すると地方債の割合はやや低めの水準です。

## ■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	類似団体平均(全国)	
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-Ⅰ (34団体)
資産合計	68,368,546	67,132,301	△1,236,245	30,879,876	38,428,167
地方債残高	10,381,076	10,788,840	407,765	5,885,532	6,469,115
資産合計対地方債割合	15.2%	16.1%	0.9%	19.1%	16.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	9,959,053	12,433,134	14,613,841
業務費用	6,296,123	6,901,007	7,491,727
人件費	1,457,602	1,519,179	1,780,686
職員給与費	1,188,712	1,239,759	1,481,411
賞与等引当金繰入額	92,191	96,576	96,726
退職手当引当金繰入額	-	-	12,628
その他	176,698	182,844	189,920
物件費等	4,785,581	5,292,357	5,606,383
物件費	1,645,863	1,913,206	2,116,774
維持補修費	194,064	238,759	240,248
減価償却費	2,942,052	3,136,702	3,245,671
その他	3,602	3,690	3,690
その他の業務費用	52,941	89,471	104,658
支払利息	38,614	64,481	64,569
徴収不能引当金繰入額	-	107	122
その他	14,326	24,883	39,967
移転費用	3,662,930	5,532,127	7,122,115
補助金等	2,576,455	5,034,505	6,623,881
社会保障給付	490,235	494,912	494,912
他会計への繰出金	593,648	-	-
その他	2,592	2,710	3,322
経常収益	273,748	569,823	602,804
使用料及び手数料	162,042	445,911	473,742
その他	111,706	123,912	129,062
純経常行政コスト	9,685,305	11,863,311	14,011,038
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	82,489	82,489	85,514
資産売却益	24,419	24,419	24,419
その他	58,070	58,070	61,095
純行政コスト	9,602,817	11,780,823	13,925,524

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約99.6億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.7億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約96.9億円、臨時損益を加えた純行政コストは約96.0億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約117.8億円、連結会計で約139.3億円となっています。

## ②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R元年度	R2年度	前年比	R元年度	R2年度	前年比	R元年度	R2年度	前年比
経常費用	9,340,042	9,959,053	6.6%	11,906,005	12,433,134	4.4%	14,225,322	14,613,841	2.7%
業務費用	6,136,258	6,296,123	2.6%	6,705,153	6,901,007	2.9%	7,338,821	7,491,727	2.1%
人件費	1,383,854	1,457,602	5.3%	1,425,929	1,519,179	6.5%	1,671,362	1,780,686	6.5%
職員給与費	1,238,154	1,188,712	△4.0%	1,273,738	1,239,759	△2.7%	1,511,375	1,481,411	△2.0%
賞与等引当金繰入額	93,800	92,191	△1.7%	96,746	96,576	△0.2%	97,123	96,726	△0.4%
退職手当引当金繰入額	315	-	-	315	-	-	326	12,628	3777.4%
その他	51,585	176,698	242.5%	55,131	182,844	231.7%	62,538	189,920	203.7%
物件費等	4,683,549	4,785,581	2.2%	5,164,912	5,292,357	2.5%	5,524,074	5,606,383	1.5%
物件費	1,599,225	1,645,863	2.9%	1,863,159	1,913,206	2.7%	2,060,286	2,116,774	2.7%
維持補修費	172,013	194,064	12.8%	197,626	238,759	20.8%	254,567	240,248	△5.6%
減価償却費	2,908,695	2,942,052	1.1%	3,100,460	3,136,702	1.2%	3,205,553	3,245,671	1.3%
その他	3,616	3,602	△0.4%	3,668	3,690	0.6%	3,668	3,690	0.6%
その他の業務費用	68,854	52,941	△23.1%	114,312	89,471	△21.7%	143,386	104,658	△27.0%
支払利息	46,573	38,614	△17.1%	74,052	64,481	△12.9%	74,259	64,569	△13.0%
徴収不能引当金繰入額	△1,092	-	-	△2,149	107	△105.0%	△2,143	122	△105.7%
その他	23,373	14,326	△38.7%	42,409	24,883	△41.3%	71,270	39,967	△43.9%
移転費用	3,203,784	3,662,930	14.3%	5,200,851	5,532,127	6.4%	6,886,500	7,122,115	3.4%
補助金等	2,224,450	2,576,455	15.8%	4,703,578	5,034,505	7.0%	6,388,189	6,623,881	3.7%
社会保障給付	490,750	490,235	△0.1%	495,133	494,912	△0.0%	495,133	494,912	△0.0%
他会計への繰出金	486,470	593,648	22.0%	-	-	-	-	-	-
その他	2,114	2,592	22.6%	2,140	2,710	26.7%	3,179	3,322	4.5%
経常収益	292,852	273,748	△6.5%	583,380	569,823	△2.3%	620,444	602,804	△2.8%
使用料及び手数料	182,617	162,042	△11.3%	461,230	445,911	△3.3%	486,810	473,742	△2.7%
その他	110,235	111,706	1.3%	122,150	123,912	1.4%	133,634	129,062	△3.4%
純経常行政コスト	9,047,189	9,685,305	7.1%	11,322,625	11,863,311	4.8%	13,604,877	14,011,038	3.0%
臨時損失	-	-	-	-	-	-	451	-	△100.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	300.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	451	-	-
臨時利益	85,718	82,489	△3.8%	85,718	82,489	△3.8%	89,848	85,514	△4.8%
資産売却益	85,718	24,419	△71.5%	85,718	24,419	△71.5%	85,718	24,419	△71.5%
その他	-	58,070	-	-	58,070	-	4,130	61,095	1379.3%
純行政コスト	8,961,471	9,602,817	7.2%	11,236,907	11,780,823	4.8%	13,515,480	13,925,524	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6.2億円（6.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約19百万円（6.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6.4億円（7.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約6.4億円（7.2%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約5.4億円（4.8%）増加、連結会計では約4.1億円（3.0%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、湧別町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

湧別町においては、業務費用が63.2%、移転費用が36.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.6%、物件費等に48.1%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	類似団体平均(全国)	
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
経常費用	9,340,042	9,959,053	619,011	5,227,770	6,386,269
業務費用	6,136,258	6,296,123	159,865	3,343,988	4,080,900
人件費	1,383,854	1,457,602	73,748	855,109	1,016,585
物件費等	4,683,549	4,785,581	102,032	2,426,142	3,006,374
その他の業務費用	68,854	52,941	△15,914	62,737	57,942
移転費用	3,203,784	3,662,930	459,146	1,884,457	2,307,073
項目 (経常費用に対する構成比)	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務費用	65.7%	63.2%	△2.5%	64.0%	63.9%
人件費	14.8%	14.6%	△0.2%	16.4%	15.9%
物件費等	50.1%	48.1%	△2.1%	46.4%	47.1%
その他の業務費用	0.7%	0.5%	△0.2%	1.2%	0.9%
移転費用	34.3%	36.8%	2.5%	36.0%	36.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。湧別町における減価償却費の構成割合は29.5%であり、他団体（人口1万人未満の平均値）より高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	類似団体平均(全国)	
	R元年度	R2年度		人口1万人未満(93団体)	町村Ⅱ-0(34団体)
減価償却費	2,908,695	2,942,052	33,357	1,178,814	1,518,704
経常費用	9,340,042	9,959,053	619,011	5,227,770	6,386,269
対経常費用 減価償却費割合	31.1%	29.5%	△1.6%	22.5%	23.8%
未償却資産合計	44,951,422	43,498,772	△1,452,649	57,218,814	73,187,936
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.5%	6.8%	0.3%	2.1%	2.1%
資産合計	68,368,546	67,132,301	△1,236,245	30,879,876	38,428,167
対資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.4%	0.1%	3.8%	4.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

湧別町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.9%、扶助費である社会保障給付が4.9%、他会計の負担分である繰出金が6.0%となっています。他団体(人口1万人未満の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合はやや低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-Ⅰ (34団体)
	R元年度	R2年度			
経常費用	9,340,042	9,959,053	619,011	5,227,770	6,386,269
移転費用	3,203,784	3,662,930	459,146	1,884,457	2,307,073
補助金等	2,224,450	2,576,455	352,005	1,173,676	1,419,419
社会保障給付	490,750	490,235	△515	313,419	403,745
他会計への繰出金	486,470	593,648	107,178	392,820	476,664
その他	2,114	2,592	478	4,542	7,244
項目 (経常費用に対する構成比)	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-Ⅰ (34団体)
	R元年度	R2年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.3%	36.8%	2.5%	36.0%	36.1%
補助金等	23.8%	25.9%	2.1%	22.5%	22.2%
社会保障給付	5.3%	4.9%	△0.3%	6.0%	6.3%
他会計への繰出金	5.2%	6.0%	0.8%	7.5%	7.5%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%

類似団体平均(全国)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費やして便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	56,490,767	58,185,843	59,630,981
純行政コスト(△)	△9,602,817	△11,780,823	△13,925,524
財源	7,830,471	10,073,319	12,177,433
税金等	5,572,972	6,594,350	8,532,388
国県等補助金	2,257,499	3,478,969	3,645,044
本年度差額	△1,772,346	△1,707,504	△1,748,091
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	180,865	180,865	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	83,586
その他	-	8,683	27,724
本年度純資産変動額	△1,591,481	△1,517,956	△1,455,916
本年度末純資産残高	54,899,286	56,667,887	58,175,065

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約549.0億円となっています。また、全体会計では約566.7億円、連結会計では約581.8億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R元年度	R2年度	前年比	R元年度	R2年度	前年比	R元年度	R2年度	前年比
前年度末純資産残高	58,493,745	56,490,767	△3.4%	60,277,000	58,185,843	△3.5%	61,799,466	59,630,981	△3.5%
純行政コスト(△)	△8,961,471	△9,602,817	7.2%	△11,236,907	△11,780,823	4.8%	△13,515,480	△13,925,524	3.0%
財源	6,958,493	7,830,471	12.5%	9,137,455	10,073,319	10.2%	11,336,035	12,177,433	7.4%
税金等	5,573,905	5,572,972	△0.0%	6,426,253	6,594,350	2.6%	8,447,154	8,532,388	1.0%
国県等補助金	1,384,588	2,257,499	63.0%	2,711,202	3,478,969	28.3%	2,888,882	3,645,044	26.2%
本年度差額	△2,002,978	△1,772,346	△11.5%	△2,099,451	△1,707,504	△18.7%	△2,179,445	△1,748,091	△19.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	180,865	-	-	180,865	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	5,453	83,586	1433.0%
その他	-	-	-	8,294	8,683	4.7%	5,620	27,724	393.3%
本年度純資産変動額	△2,002,978	△1,591,481	△20.5%	△2,091,157	△1,517,956	△27.4%	△2,168,485	△1,455,916	△32.9%
本年度末純資産残高	56,490,767	54,899,286	△2.8%	58,185,843	56,667,887	△2.6%	59,630,981	58,175,065	△2.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約15.9億円（2.8%）減少、全体会計では約15.2億円（2.6%）減少、連結会計では約14.6億円（2.4%）減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）『簡易表示』

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	7,018,610	9,299,327	11,358,263
業務費用支出	3,355,680	3,767,200	4,236,148
移転費用支出	3,662,930	5,532,127	7,122,115
業務収入	7,716,742	10,247,350	12,394,887
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	3,023
業務活動収支	698,132	948,023	1,039,647
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,651,184	1,829,753	1,923,137
投資活動収入	590,505	611,115	692,406
投資活動収支	△1,060,679	△1,218,638	△1,230,731
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	965,601	1,084,784	1,095,728
財務活動収入	1,373,366	1,431,366	1,431,366
財務活動収支	407,765	346,582	335,638
本年度資金収支額	45,218	75,967	144,554
前年度末資金残高	340,075	605,135	657,970
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△499
本年度末資金残高	385,292	681,101	802,025

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金支額は一般会計等で約45百万円のプラスで、資金残高は約3.9億円に増加しました。

全体会計では約76百万円のプラスで、資金残高は約6.8億円に増加、連結会計では約1.5億円のプラスで、資金残高は約8.0億円に増加しました。

## ②資金収支計算書『全体表示』

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	7,018,610	9,299,327	11,358,263
業務費用支出	3,355,680	3,767,200	4,236,148
人件費支出	1,459,211	1,519,348	1,768,109
物件費等支出	1,852,595	2,167,583	2,372,639
支払利息支出	38,614	64,481	64,569
その他の支出	5,261	15,787	30,832
移転費用支出	3,662,930	5,532,127	7,122,115
補助金等支出	2,576,455	5,034,505	6,623,881
社会保障給付支出	490,235	494,912	494,912
他会計への繰出支出	593,648	-	-
その他の支出	2,592	2,710	3,322
業務収入	7,716,742	10,247,350	12,394,887
税収等収入	5,575,983	6,586,902	8,523,273
国県等補助金収入	1,867,206	3,088,676	3,254,743
使用料及び手数料収入	162,403	448,892	476,722
その他の収入	111,149	122,881	140,148
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	3,023
業務活動収支	698,132	948,023	1,039,647
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,651,184	1,829,753	1,923,137
公共施設等整備費支出	1,339,982	1,518,507	1,545,069
基金積立金支出	311,202	311,245	357,442
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	20,626
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	590,505	611,115	692,406
国県等補助金収入	390,293	390,293	390,301
基金取崩収入	118,355	130,282	173,639
貸付金元金回収収入	11,570	11,570	25,104
資産売却収入	70,286	70,286	70,286
その他の収入	-	8,683	33,076
投資活動収支	△1,060,679	△1,218,638	△1,230,731
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	965,601	1,084,784	1,095,728
地方債等償還支出	965,601	1,084,784	1,095,726
その他の支出	-	-	2
財務活動収入	1,373,366	1,431,366	1,431,366
地方債等発行収入	1,373,366	1,431,366	1,431,366
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	407,765	346,582	335,638
本年度資金収支額	45,218	75,967	144,554
前年度末資金残高	340,075	605,135	657,970
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△499
本年度末資金残高	385,292	681,101	802,025
前年度末歳計外現金残高	57,323	57,323	57,323
本年度歳計外現金増減額	7,150	7,150	7,701
本年度末歳計外現金残高	64,473	64,473	65,024
本年度末現金預金残高	449,765	745,574	867,049

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R元年度	R2年度	前年比	R元年度	R2年度	前年比	R元年度	R2年度	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	6,422,554	7,018,610	9.3%	8,919,006	9,299,327	4.3%	11,132,864	11,358,263	2.0%
業務費用支出	3,218,770	3,355,680	4.3%	3,718,155	3,767,200	1.3%	4,246,364	4,236,148	△0.2%
人件費支出	1,384,395	1,459,211	5.4%	1,426,402	1,519,348	6.5%	1,671,473	1,768,109	5.8%
物件費等支出	1,784,147	1,852,595	3.8%	2,195,315	2,167,583	△1.3%	2,449,383	2,372,639	△3.1%
支払利息支出	46,573	38,614	△17.1%	74,052	64,481	△12.9%	74,259	64,569	△13.0%
その他の支出	3,654	5,261	44.0%	22,387	15,787	△29.5%	51,248	30,832	△39.8%
移転費用支出	3,203,784	3,662,930	14.3%	5,200,851	5,532,127	6.4%	6,886,500	7,122,115	3.4%
補助金等支出	2,224,450	2,576,455	15.8%	4,703,578	5,034,505	7.0%	6,388,189	6,623,881	3.7%
社会保障給付支出	490,750	490,235	△0.1%	495,133	494,912	△0.0%	495,133	494,912	△0.0%
他会計への繰出支出	486,470	593,648	22.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,114	2,592	22.6%	2,140	2,710	26.7%	3,179	3,322	4.5%
業務収入	6,399,730	7,716,742	20.6%	8,822,224	10,247,350	16.2%	11,057,299	12,394,887	12.1%
税収等収入	5,573,221	5,575,983	0.0%	6,416,135	6,586,902	2.7%	8,435,565	8,523,273	1.0%
国県等補助金収入	533,504	1,867,206	250.0%	1,812,398	3,088,676	70.4%	1,990,077	3,254,743	63.5%
使用料及び手数料収入	183,135	162,403	△11.3%	471,908	448,892	△4.9%	497,488	476,722	△4.2%
その他の収入	109,869	111,149	1.2%	121,784	122,881	0.9%	134,169	140,148	4.5%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	446	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	446	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	4,130	3,023	△26.8%
業務活動収支	△22,825	698,132	△3158.7%	△96,782	948,023	△1079.5%	△71,881	1,039,647	△1546.3%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	1,005,055	1,651,184	64.3%	1,228,580	1,829,753	48.9%	1,311,256	1,923,137	46.7%
公共施設等整備費支出	740,669	1,339,982	80.9%	936,300	1,518,507	62.2%	968,019	1,545,069	59.6%
基金積立金支出	264,387	311,202	17.7%	292,280	311,245	6.5%	330,102	357,442	8.3%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	13,134	20,626	57.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,111,512	590,505	△46.9%	1,174,133	611,115	△48.0%	1,238,762	692,406	△44.1%
国県等補助金収入	851,084	390,293	△54.1%	898,804	390,293	△56.6%	898,805	390,301	△56.6%
基金取崩収入	170,277	118,355	△30.5%	170,277	130,282	△23.5%	197,170	173,639	△11.9%
貸付金元金回収収入	-	11,570	-	-	11,570	-	12,278	25,104	104.5%
資産売却収入	90,151	70,286	△22.0%	105,025	70,286	△33.1%	105,025	70,286	△33.1%
その他の収入	-	-	-	27	8,683	31801.7%	25,483	33,076	29.8%
投資活動収支	106,456	△1,060,679	△1096.4%	△54,446	△1,218,638	2138.2%	△72,494	△1,230,731	1597.7%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	931,268	965,601	3.7%	1,050,252	1,084,784	3.3%	1,067,806	1,095,728	2.6%
地方債等償還支出	931,268	965,601	3.7%	1,050,252	1,084,784	3.3%	1,067,805	1,095,726	2.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	2	2	△0.2%
財務活動収入	953,449	1,373,366	44.0%	1,098,543	1,431,366	30.3%	1,098,543	1,431,366	30.3%
地方債等発行収入	953,449	1,373,366	44.0%	1,090,249	1,431,366	31.3%	1,090,249	1,431,366	31.3%
その他の収入	-	-	-	8,294	-	-	8,294	-	-
財務活動収支	22,181	407,765	1738.3%	48,291	346,582	617.7%	30,737	335,638	992.0%
本年度資金収支額	105,813	45,218	△57.3%	△102,938	75,967	△173.8%	△113,638	144,554	△227.2%
前年度末資金残高	234,262	340,075	45.2%	708,072	605,135	△14.5%	773,650	657,970	△15.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△2,041	△499	△75.5%
本年度末資金残高	340,075	385,292	13.3%	605,135	681,101	12.6%	657,970	802,025	21.9%
前年度末歳計外現金残高	58,646	57,323	△2.3%	58,646	57,323	△2.3%	58,646	57,323	△2.3%
本年度歳計外現金増減額	△1,322	7,150	△640.6%	△1,322	7,150	△640.6%	01,323	7,701	△682.3%
本年度末歳計外現金残高	57,323	64,473	12.5%	57,323	64,473	12.5%	57,323	65,024	13.4%
本年度末現金預金残高	397,398	449,765	13.2%	662,458	745,574	12.5%	715,293	867,049	21.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和 2 年度 湧別町財務分析（一般会計等）

これまででは、湧別町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは湧別町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、湧別町と北海道地方内自治体（人口 1 万人未満の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 81.8%で平均値 76.3%の 1.07 倍
- 住民一人当たりの資産額は 793 万円で平均値 781 万円の 1.02 倍
- 住民一人当たりの負債額は 144 万円で平均値 181 万円の 0.80 倍
- 資産老朽化比率は 68.8%で平均値 63.4%の 1.09 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 113 万円で平均値 124 万円の 0.92 倍
- 受益者負担割合は 2.7%で平均値 6.3%の 0.43 倍
- 基礎的財政収支は約△1.3 億円で平均値 45 百万円の△2.93 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	類似団体平均(全国)
		R元年度	R2年度			町村Ⅱ-0 (34団体)
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	82.6%	81.8%	△0.8%	76.3%	78.4%

湧別町の純資産比率は、81.8%となっています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

湧別町の場合だと、自己資金が81.8万円、借金が18.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	類似団体平均(全国)
		R元年度	R2年度			町村Ⅱ-0 (34団体)
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	789万円	793万円	0.5%	781万円	581万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年1月1日の住民基本台帳の8,469人で算出しています。

湧別町の「住民一人当たりの資産額」は793万円で、平均値の781万円よりもやや高め水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名+A26:P28	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	類似団体平均(全国)
		R元年度	R2年度			町村Ⅱ-0 (34団体)
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	137万円	144万円	5.1%	181万円	129万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

湧別町は、平均値より低めの水準です。



(4) 資産老朽化比率

類似団体平均(全国)

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.4%	68.8%	1.4%	63.4%	63.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.0%	65.4%	0.4%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.8%	66.8%	1.0%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	6.8%	6.8%	0.0%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.1%	69.9%	1.8%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.1%	69.9%	1.8%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.3%	60.7%	△8.6%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

湧別町の指標は、68.8%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 65.4%、インフラ資産が 69.9%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設再配置実行計画や個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

### (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	類似団体平均(全国)
		R元年度	R2年度			町村Ⅱ-0 (34団体)
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	103万円	113万円	9.7%	124万円	93万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

湧別町は 113 万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりやや低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

### (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	類似団体平均(全国)
		R元年度	R2年度			町村Ⅱ-0 (34団体)
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.1%	2.7%	△12.9%	6.3%	5.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

湧別町の受益者負担割合は 2.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりやや低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	類似団体平均(全国)
		R元年度	R2年度			町村Ⅱ-0 (34団体)
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	2億24百万円	△1億31百万円	△158.4%	0億45百万円	△0億69百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

湧別町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約△1.3億円で、平均値より低い水準になります。